⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　広島県警察本部が必要とする物品又はこれと類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有する者であること。
⑸　日本国内において調達物品の技術検査を行う設備を準備でき、広島県警察本部担当官の立会検査に応じられる者であること。
⑹　調達物品に係るアフターサービス、修理、部品提供等を長期にわたり円滑に満たし得ることを証明した者であること。
⑺　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730―8507 広島県広島市中区基町９番42号　広島県警察本部総務部会計課用度第一係　電話082―228―0110　内線2255
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成21年９月28日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成21年９月29日14時　広島県警察本部　13階　会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す資料等を上記３の⑴の場所に入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Iwasaki, Chief of Hiroshima Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Security Camera System, 1 unit
⑷　Delivery period : 28, December 2009
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008, 2009.
④　Have actually sold or manufactured a considerable number of products concerned or similar products for a considerable period.
⑤　Prepare facilities in Japan for a technical checkup in the presence of Hiroshima Prefectural Police Department’s official in charge.
⑥　Prove to be able to satisfy with aftersale service, repair, parts supplying and so on for a long period with regard to the articles procured.
⑦　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 30, 28, September 2009
⑻　Contact point for the notice : Finance Division, General Affairs Department, Hiroshima Prefectural Police Headquarters, 9―42 Motomachi, Nakaku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 730―8507 TEL 082―228―0110 ext. 2255

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年９月11日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　後藤　　博
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第220号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量　ＩＣ旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等　一式
⑶　調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　森藤　秀章　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年９月18日10時00分　法務省大臣官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成21年11月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成21年11月５日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。